

令和6年度個人市民税・県民税の定額減税について

国の経済をデフレに後戻りさせないための措置の一環として、令和6年度税制改正において、令和6年度分の所得税と令和6年度個人市民税・県民税において定額減税が実施されることとなりました。

個人市民税・県民税の定額減税の概要は以下のとおりです。

1. 対象となる方

- 令和5年中の合計所得金額が1,805万円以下の個人市民税・県民税所得割の納税義務者

2. 定額減税額

- 本人、配偶者を含む扶養親族（国外居住者は除く）1人につき、1万円
 - ※1 定額減税の対象となる方は、国内に住所を有する方に限ります。
 - ※2 同一生計配偶者及び扶養親族の判定は、原則、前年12月31日の現況によります。
 - ※3 控除対象配偶者以外の同一生計配偶者の方がいる場合は、令和7年度分の個人市民税・県民税において1万円の定額減税が行われます。

3. 徴収方法（令和6年度）

（定額減税の対象となる方）

① 給与所得に係る特別徴収（給与所得者の方）

- 令和6年6月分は天引きされず、定額減税「後」の税額が令和6年7月分～令和7年5月分の11か月で天引きされます。



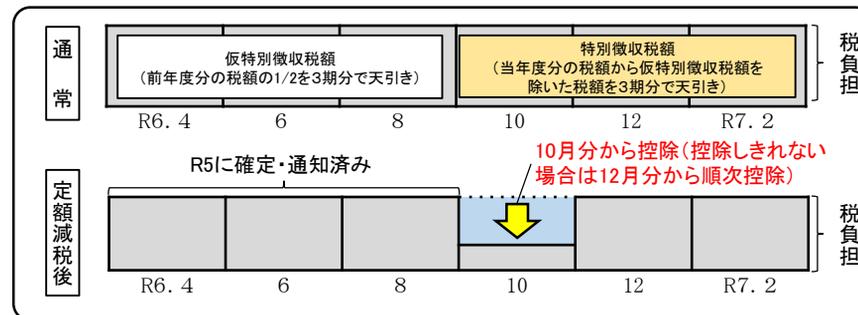
② 普通徴収（事業所得者等の方）

- 定額減税「前」の税額をもとに算出された第1期分（令和6年6月分）の税額から控除され、控除しきれない場合は、第2期分（令和6年8月分）以降の税額から、順次控除されます。



③ 公的年金等に係る所得に係る特別徴収（年金所得者の方）

- 定額減税「前」の税額をもとに算出された令和6年10月分の特別徴収税額から控除され、控除しきれない場合は、令和6年12月分以降の特別徴収税額から、順次控除されます。



4. その他

- 定額減税額については、納税通知書又は特別徴収税額通知書に記載があります。
- 定額減税は、住宅ローン控除や寄附金税額控除など、全ての控除が行われた後の所得割額から減税されます。
- 減税しきれない場合は、別途給付金（調整給付）が支給されます。給付金の詳細は内閣官房ホームページ「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」をご参照ください。
(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/benefit2023/index.html>)
- 所得税(国税)の定額減税の詳細は、国税庁ホームページ「定額減税特設サイト」をご参照ください。
(<https://www.nta.go.jp/users/gensen/teigakugenzei/index.htm>)

【お問い合わせ】 本宮市役所 財務部 税務課 市民税係 (TEL:0243-24-5345)